

第3期末（2020年1月31日）

基準価額	9,735円
純資産総額	391万円
騰落率	7.8%
分配金	0円

# ニッセイ日本株 A Iセレクトファンド (年2回決算型)

追加型投信／国内／株式

## 交付運用報告書

作成対象期間：2019年8月1日～2020年1月31日

第3期（決算日 2020年1月31日）

### 受益者の皆様へ


平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本株A Iセレクトファンド（年2回決算型）」は、このたび第3期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日本株A Iセレクトマザーファンド」受益証券への投資を通じて、A I（人工知能）を活用したニッセイアセットマネジメント独自の計量モデルを用いて、株価上昇が期待される国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 **0120-762-506** (コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

東京都千代田区丸の内1-6-6

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

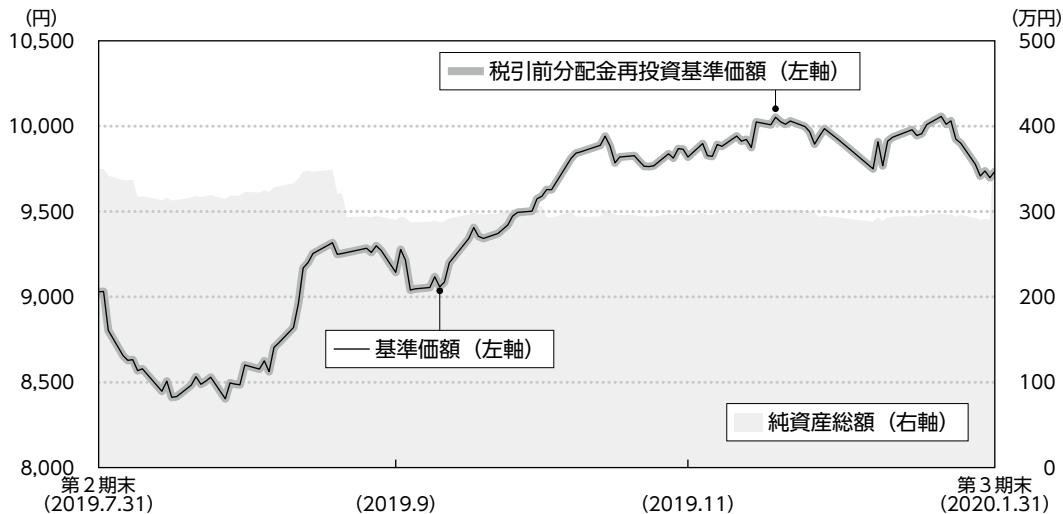
**UD FONT**

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

# 運用経過

2019年8月1日～2020年1月31日

## 基準価額等の推移



第3期首	9,030円	既払分配金	0円
第3期末	9,735円	騰落率 (分配金再投資ベース)	7.8%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

## ■ 基準価額の主な変動要因

### <上昇要因>

- ・ 期中に米中貿易摩擦の解決に向けた協議が進展したほか、ハードブレグジット (イギリスの欧州連合 (EU) からの強硬離脱) に対する懸念などの先行き不透明感が後退したことで、世界的に投資家のリスク選好姿勢が高まり株価が上昇基調で推移したこと

### <下落要因>

- ・ 期初にトランプ米大統領が新たに対中制裁関税を発表し、米中貿易摩擦激化への警戒感が強まったことなどから株価が大きく下落したこと
- ・ 期末にかけて中国で発生した新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大が警戒され株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	53円	0.566%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,423円です。
(投信会社)	(26)	(0.275)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(26)	(0.275)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.003	$\text{売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	( 0)	(0.001)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.002)	
その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.000)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	54	0.569	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

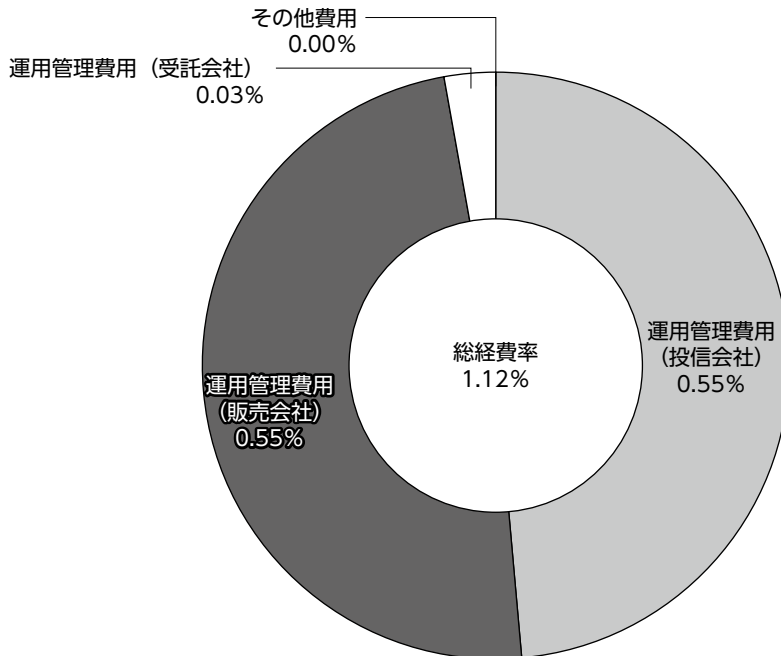
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## （参考情報）

## ■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.12%**です。



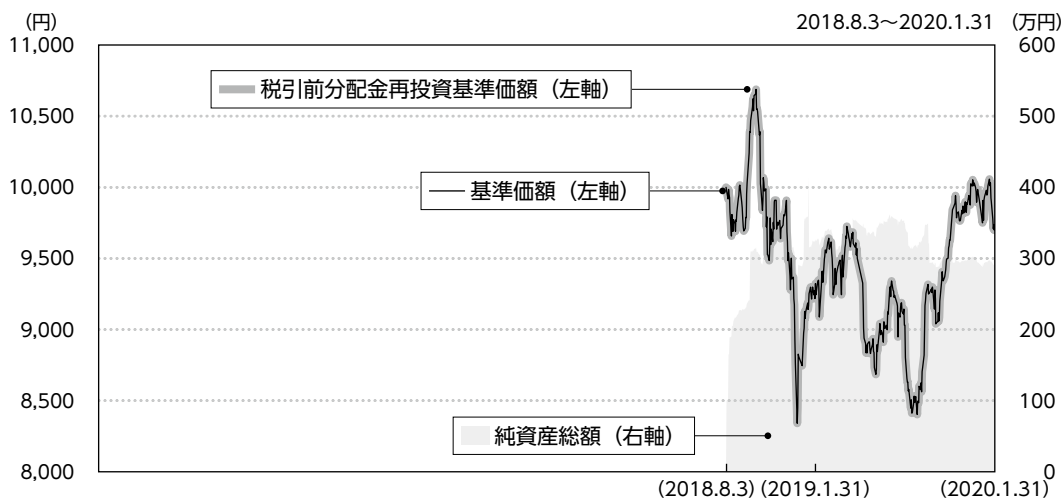
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの設定日は2018年8月3日です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

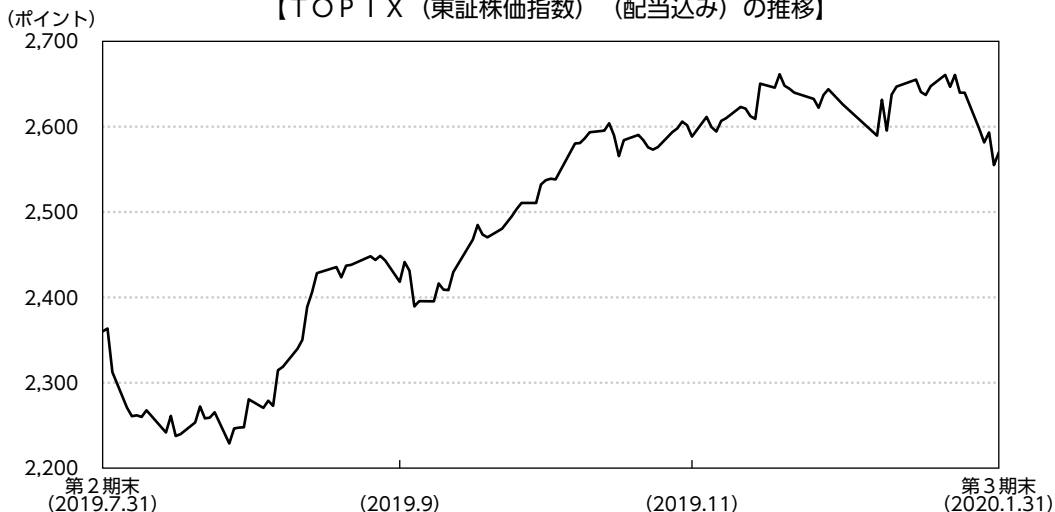
決算日		2018年8月3日	2019年1月31日	2020年1月31日
基準価額 (分配落)	(円)	10,000	9,323	9,735
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△6.8	4.4
参考指数騰落率	(%)	—	△9.6	10.2
純資産総額	(百万円)	1	3	3

(注1) 参考指数はTOPIX (東証株価指数) (配当込み) です。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

## 国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

期初の国内株式市場は企業決算の下振れ懸念が重荷となったことに加え、トランプ米大統領が新たに対中制裁関税を発表し、米中貿易摩擦激化への警戒感が強まったことなどから大きく下落しました。

9月に入ると、米中両国が貿易摩擦の解決に向けて閣僚級協議を10月に開くと発表したことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利の引き下げを実施するなど好材料が重なり株価は上昇しました。

その後も米中貿易摩擦の解決に向けた協議が進展したほか、ハードブレグジットに対する懸念などの先行き不透明感が後退したことで、世界的に投資家のリスク選好姿勢が高まり株価は上昇基調で推移しました。

2020年1月の大発会には、米軍によるイラン革命防衛隊の司令官殺害を巡り米国とイランの対立が激化するとの懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落する場面がありました。しかし、その後はイランによるイラク米軍駐留基地へのミサイル攻撃を受け、トランプ米大統領の演説が報復には言及せず抑制的であったことから両国対立激化への懸念が後退しました。

期末にかけては中国で発生した新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大が警戒され、投資家の市場心理が悪化し下落傾向となりました。

## ポートフォリオ

### ■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

### ■マザーファンド

A I を活用して企業の本質的価値である「業績」等を予想し、ポートフォリオのリスク・リターン特性の最適化プロセスを経ることによりリスク管理を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

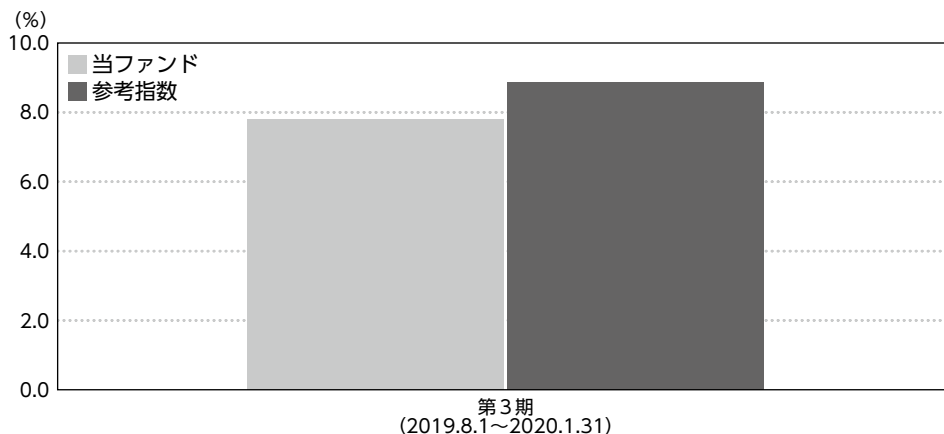
当マザーファンドは、①経験豊富な当社アナリストの知見を学んだA I が業績を予想する「業績予想モデル」、②即時性の高いデータをもとに今後の売上を予想する「売上予想モデル」、③人間では処理が難しい膨大な量のレポートをA I が解析する「アナリストレポート解析モデル」、④膨大なデータをA I が分析、株価のトレンドを予想する「株価・業績モメンタムモデル」の4つの計量モデルをもとにポートフォリオを構築しました。

個別銘柄の売買は、上記の4つの計量モデルを用いて実施しました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	モデル名	銘柄
買付	業績予想モデル	関西電力、日本テレビホールディングスなど
	売上予想モデル	サントリー食品インターナショナル、カルビーなど
	アナリストレポート解析モデル	イオン、サイバーエージェントなど
	株価・業績モメンタムモデル	日本ライフライン、メディパルホールディングスなど
売付	業績予想モデル	東海カーボン（期中売買）、NTTドコモなど
	売上予想モデル	グンゼ、日本製紙
	アナリストレポート解析モデル	新生銀行、東海理化電機製作所など
	株価・業績モメンタムモデル	コスモエネルギーホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループなど

## 参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は7.8%となり、参考指数騰落率（8.9%）を下回りました。

これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、消費増税の反動による荷動き鈍化のマイナス影響を受けたSGホールディングス（陸運業）に加えて、参入を発表したモバイル事業や楽天市場における送料無料プログラムで課題を有し、先行きの業績に不透明感のある楽天（サービス業）等の保有がマイナスに働いたことなどによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2019年8月1日~2020年1月31日
当期分配金（税引前）	-
対基準価額比率	-
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	207円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



# 今後の運用方針

## ■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、A I を活用したニッセイアセットマネジメント独自の計量モデルを用いて、株価上昇が期待される国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

## ■マザーファンド

当マザーファンドは、①経験豊富な当社アナリストの知見を学んだA I が業績を予想する「業績予想モデル」、②即時性の高いデータをもとに今後の売上を予想する「売上予想モデル」、③人間では処理が難しい膨大な量のレポートをA I が解析する「アナリストレポート解析モデル」、④膨大なデータをA I が分析、株価のトレンドを予想する「株価・業績モメンタムモデル」の4つの計量モデルをもとにポートフォリオを構築しています。

今後も、学習データの充実やモデルの改良を通して、良好なパフォーマンス獲得をめざします。

# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### ■ 組入ファンド

	第3期末 2020年1月31日
ニッセイ日本株A   セレクト マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

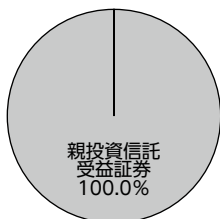
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■ 純資産等

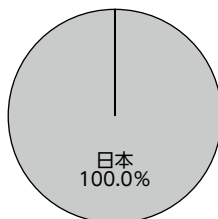
項目	第3期末 2020年1月31日
純資産総額	3,916,869円
受益権総口数	4,023,348口
1万口当たり基準価額	9,735円

(注) 当期間中における追加設定元本額は1,318,008円、同解約元本額は1,167,239円です。

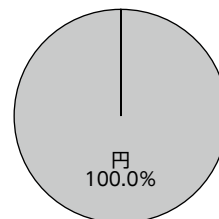
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



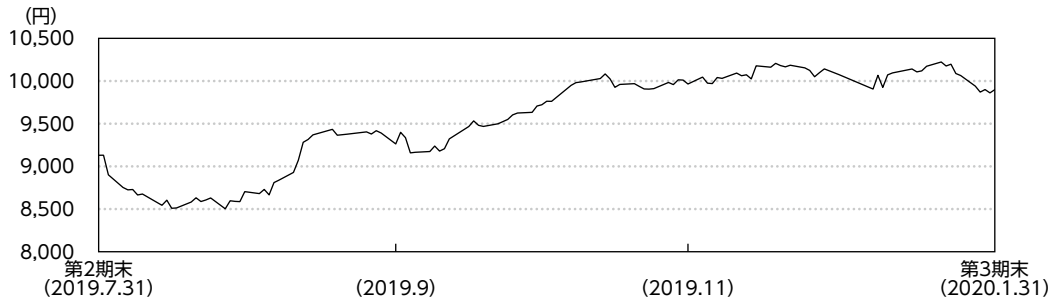
### ■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2020年1月31日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

## ニッセイ日本株A | セレクトマザーファンドの概要

### ■ 基準価額の推移



### ■ 上位銘柄

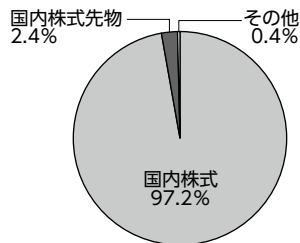
銘柄名	通貨	比率
パナソニック	円	5.3%
サイバーエージェント	円	5.0
本田技研工業	円	4.3
トヨタ自動車	円	4.2
塩野義製薬	円	4.1
セイコーエプソン	円	4.1
積水化学工業	円	3.9
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	3.8
日本電信電話	円	3.0
S Gホールディングス	円	2.9
組入銘柄数		54

### ■ 1万口当たりの費用明細

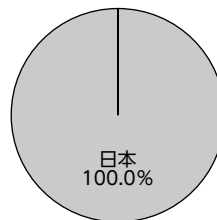
2019.8.1 ~ 2020.1.31

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
(先物・オプション)	(0)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

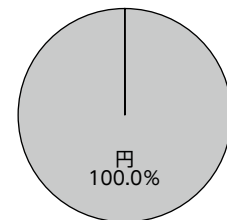
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



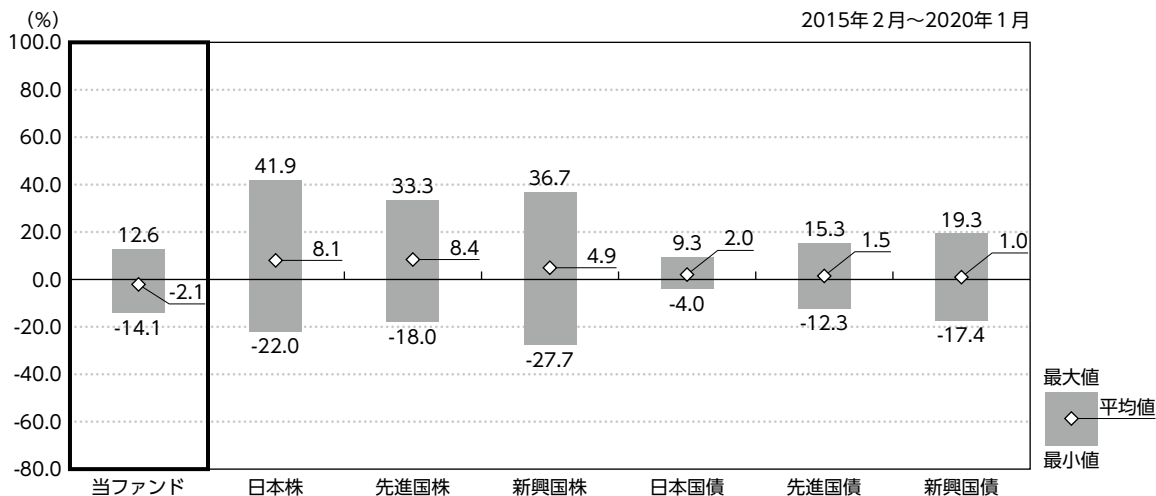
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2020年1月31日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率(税引前分配金再投資基準価額騰落率)と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみ記載となっています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX (東証株価指数) (配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

\*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## 指数に関して

### ■ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびT O P I X（東証株価指数）の商標または標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

# お知らせ

## ■ 自社による当ファンドの設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は0.9百万円（元本1百万円、ファンド全体の24.9%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

## ■ 自社の実質保有比率

2019年12月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に95.1%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

# 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2018年8月3日～2023年7月31日	
運用方針	ニッセイ日本株A I セレクトマザーファンド受益証券への投資を通じて、A I（人工知能）を活用したニッセイアセットマネジメント独自の計量モデルを用いて、株価上昇が期待される国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日本株A I セレクトファンド（年2回決算型）	ニッセイ日本株A I セレクトマザーファンド受益証券
	ニッセイ日本株A I セレクトマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	ニッセイ日本株A I セレクトファンド（年2回決算型）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ日本株A I セレクトマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。	